

## レポーティング(発行後:2019年4月19日時点)

### 調達資金の充当状況

2019年4月19日発行のトヨタファイナンス株式会社第88回無担保社債(社債間限定同等特約付)(グリーンボンド)(以下「本社債」)による調達資金については、全額を、以下の指定期間(最大直近2年以内)に取り扱った対象資産(以下「対象資産」)のうち残存する残高に対して、既に充当済の資金にかかるリファイナンスに充当いたしました。

#### 【指定期間】

2017年2月～2019年1月末

#### 【対象資産】

- ・ トヨタ販売店における割賦/リース資金(仕入代金等)を目的とした販売店向け融資のうち適格クライテリアを満たす対象車の集金保証債権見合いの融資債権
- ・ 適格クライテリアを満たす対象車の立替払い債権

なお、グリーンボンド発行後に減少した対象資産残高相当額については、指定期間以降に新たに発生する適格クライテリアを満たす対象車の資産残高を対象資産残高に都度振り替えるものとします。

#### 【適格クライテリア】

トヨタ/レクサス車の乗用車のうち、電動車。

なお、電動車とは、HV(ハイブリッド車)、PHV(プラグインハイブリッド車)、FCV(燃料電池自動車)を指し、HV・ガソリン併売車については、HV車のみを対象とします。また、クルマ1台当たりの平均CO2排出量を「2050年までに2010年比で90%削減」することを目指すトヨタ自動車株式会社の「新車CO2ゼロチャレンジ」実現に資する構造であり、同クラスのガソリン車・LPG車よりもCO2排出量が少ない低公害車を対象とします。

なお、以下の通り、本社債の発行額が対象資産残高を超過していないことを確認しております。

対象資産残高		本社債の発行額
割賦/リース資金(仕入代金等)を目的とした販売店向け融資のうち 適格クライテリアを満たす対象車の集金保証債権見合いの融資債権	1,948億円	600億円
適格クライテリアを満たす対象車の立替払い残高	381億円	
合計	2,329億円	600億円

### 環境改善効果

本社債の発行による環境改善効果は以下の通りです。

(指定期間中の販売支援により削減された車両の走行段階におけるCO2排出抑制量の推計値)

対象資産	環境改善効果(CO2排出抑制量)	
	対象資産全体	発行額(600億円)見合い
割賦/リース資金(仕入代金等)を目的とした 販売店向け融資のうち適格クライテリアを満たす 対象車の集金保証債権見合いの融資債権	610,993t-CO2	157,435t-CO2
適格クライテリアを満たす 対象車の立替払い残高	144,533t-CO2	37,242t-CO2
合計	755,526t-CO2	194,677t-CO2

トヨタファイナンス株式会社第 88 回無担保社債（社債間限定同等特約付）（グリーンボンド）による調達資金の充当状況に対するアサーション（表明）

トヨタファイナンス株式会社（以下「当社」）は、2019年4月19日に当社ウェブサイト（<https://www.toyota-finance.co.jp/ir/investors/greenbond.html>）において公表したトヨタファイナンス株式会社第 88 回無担保社債（社債間限定同等特約付）（グリーンボンド）（以下「本社債」）による調達資金の充当状況レポートの内容の完全性、正確性および妥当性に対し、責任を負います。

当社は、本社債による調達資金が以下の指定期間（最大直近2年以内）に取り扱った対象資産のうち残存する残高に対して、既に充当済の資金にかかるリファイナンスに全額充当されたことを表明します。

#### 指定期間

2017年2月～2019年1月末

#### 対象資産

- ・トヨタ販売店における割賦/リース資金（仕入代金等）を目的とした販売店向け融資のうち適格クライテリアを満たす対象車の集金保証債権見合いの融資債権
- ・適格クライテリアを満たす対象車の立替払い債権

なお、グリーンボンド発行後に減少した対象資産残高相当額については、指定期間以降に新たに発生する適格クライテリアを満たす対象車の資産残高を対象資産残高に都度振り替えるものとします。

また、継続してグリーンボンドを発行する場合、グリーンボンドの発行残高は下記の適格クライテリアを満たす対象車にかかる残高を上限とし、定期的にレポートします。

#### 適格クライテリア

トヨタ/レクサス車の乗用車のうち、電動車。なお、電動車とは、HV（ハイブリッド車）、PHV（プラグインハイブリッド車）、FCV（燃料電池自動車）を指し、HV・ガソリン併売車については、HV車のみを対象とします。また、クルマ1台当たりの平均CO2排出量を「2050年までに2010年比で90%削減」することを目指すトヨタ自動車株式会社の「新車CO2ゼロチャレンジ」実現に資する構造であり、同クラスのガソリン車・LPG車よりもCO2排出量が少ない低公害車を対象とします。

2019年4月19日

愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

トヨタファイナンス株式会社

リスクマネジメント本部長 古澤 嘉平

古澤 嘉平